

マレーシアにおける留学形態の多様化と現状

秋庭 裕子

キーワード：留学、欧米大学、提携、外国学位取得、日本の大学との提携

要旨

マレーシアは、欧米諸国に留学生を送り出してきただけではなく、「ルックイースト政策」のもとで多くの留学生を日本に送り続けてきた留学大国である。その数は、国内高等教育機関進学者数と外国の高等教育留学生数が同等と言われるほどに増していった。しかし、1997年の経済不況以降、マレーシアからの留学生数は減少し、留学の形態自体も見直されている。現在マレーシアは、東南アジアの教育センターとなるべく国内の高等教育機会増進に努め、外国大学の教育参入にも好意的である。そんななか、日本の私立大学連合が、マレーシアの高等教育機関とツイニングプログラムという新たな留学生受入政策を開始することになった。本稿では、このような高等教育の国際化が進むマレーシアでの留学形態の多様化を取り上げ、その現状と課題についてまとめた。

1. はじめに

マレーシアでは、ここ20年間で、留学プログラムを通じた外国大学の参入が積極的に行われている。その1つとして、昨年発表された日本の私立大学とのツイニングプログラムが挙げられよう。このツイニングという言葉は、我々日本人には聞き慣れない言葉であるが、同プログラムは、1980年代始めから既に欧米の大学とマレーシアの私立カレッジとの間で盛んに行われ、今ではマレーシアで最も一般的な留学形態となっている。また、ツイニングだけではなく、欧米の大学との提携により様々な留学プログラムを開講し、近隣のアジア諸国からも留学生を引きつけるほどである。

そこで本稿は、留学生送り出し大国・マレーシアにおける留学形態の多様化とその背景に着目し、その現状と課題について探り、日本の大学との提携の可能性についてまとめた。

ここでいう留学プログラムとは、外国の大学に全年数留学しなくても外国学位が取得可能なプログラム、留学しないまま留学先と同じ講義を受講することで可能な、外国学位取得プログラムも含めている。

2. マレーシアにおける留学プログラム発展の要因

マレーシアにおいて、なぜここ20年間で欧米の大学との提携による留学プログラムが急速に発展したのか、その背景にある要因を挙げた。これらは、筆者が1998年に行った現地でのインタビューを基にしている。

(1) 留学生数の増加

マレーシアは、旧英国植民地ということもあり、昔から多くの留学生が欧米の大学に留学していた。ユネスコ統計年鑑によれば【表1】、1976年には12,038人の留学生を送り出し、世界9位の留学生送り出し大国

となり、1997年には41,159人で世界第5位にまでなっている。この数は、マレーシア国内高等教育進学者数(1997年・191,290人)と比較した場合、全高等教育進学者の5人に1人が海外留学している計算となる。

【表1】留学生送り出し主要国15カ国の変遷

1976 World Total 665,942 (100.0%)			1986 World Total 938,804 (100.0%)			1997 World Total 1,502,040 (100.0%)		
1	アメリカ	27,623 4.1%	1	中国	53,378 5.7%	1	中国	115,871 7.1%
2	イラン	24,384 3.7%	2	マレーシア	38,980 4.2%	2	韓国	69,736 4.6%
3	ギリシャ	22,587 3.4%	3	イラン	37,054 3.9%	3	日本	62,324 4.1%
4	ベトナム	17,198 2.6%	4	ギリシャ	34,267 3.7%	4	ギリシャ	43,941 2.9%
5	ホンコン	16,899 2.5%	5	モロッコ	29,683 3.2%	5	マレーシア	41,159 2.7%
6	イギリス	16,027 2.4%	6	韓国	25,987 2.8%	6	インド	39,626 2.6%
7	中国	15,174 2.3%	7	ヨルダン	24,410 2.6%	7	トルコ	37,629 2.5%
8	インド	13,899 2.1%	8	ホンコン	24,293 2.6%	8	イタリア	36,515 2.4%
9	マレーシア	12,038 1.8%	9	西ドイツ	23,114 2.5%	9	ホンコン	35,141 2.3%
10	カナダ	11,548 1.7%	10	アメリカ	20,614 2.2%	10	モロッコ	34,908 2.3%
11	ヨルダン	10,972 1.6%	11	インド	20,398 2.2%	11	フランス	32,411 2.2%
12	キプロス	10,961 1.6%	12	日本	17,926 1.9%	12	カナダ	28,280 1.9%
13	イタリア	10,629 1.6%	13	カナダ	17,205 1.8%	13	アメリカ	27,749 1.8%
14	西ドイツ	9,585 1.4%	14	イタリア	17,004 1.8%	14	イラン	26,786 1.8%
15	日本	9,091 1.4%	15	ナイジェリア	16,549 1.8%	15	アルジェリア	22,104 1.5%
15カ国 合計 228,615 34.3%			15カ国 合計 400,862 42.7%			15カ国 合計 654,180 43.6%		

Source: UNESCO Statistical Yearbook 1976, 1985 and 1997

その留学先の大部分が、イギリスを初めとした英語圏諸国である。トップはアメリカで、1997年には14,000人も学生が留学している。イギリスも1980年代前半にフルコスト政策を実施し、一時的にマレーシアからの留学生数が減少したものの、1997年には12,000人にまで回復し、やはり人気のある留学先国である。

日本には、数はそれほど多くないにしても、「ルックイースト政策」のもとで着実に数を伸ばしてきた。同政策が施行される前の1980年には、日本への留学生数が129人だったのに対し、1997年には1,879人にまで増加していった。

なぜ、これだけの数のマレーシア人が海外に留学していったのか。それは、国立大学が僅かしかなく、しかも、ブミプトラ政策(マレー系優遇政策)と称して、民族別定員制が行われているからである。国立大学は現在でも9校しかなく、徐々に定員を増加してきたとはいえ、狭き門である。そのため、優秀な学生でも民族の違いで入学できない事態が起こっており、海外に進学機会を求めて留学しているのである。

この留学生の大半が、中国系などマレー系以外の学生である。もともと、中国系は、イギリスの植民地時代から積極的に子弟を海外に送り、その数も多かった。Khooによれば(1996, p. 1012)、それは都市部の裕福な中国系に見られ、国内の英語系学校に進学させた後、イギリスの大学やインドの医学校に留学させていた。それが近年のマレー系優遇政策によって、国内の大学に入学することが困難になり、さらに海外の大学

を求めるようになっていのである。このような国内での進学機会の不足が、留学プログラムの多様化を生み出しているとも言える。

しかし、この流れも1997年の経済不況によって大きな打撃を受けた。最初に影響を受けたのは、既に政府派遣による海外留学が決まっていたマレーシア人子弟である。経済不況前の段階で、全留学生の3分の1が政府派遣であったことから、政府の外貨流出は計り知れない。それが不況によってマレーシアドルが暴落し、更なる打撃を懸念した政府は、まず政府派遣留学生の中止を発表した。また、既に海外に留学していた私費留学生も、学業を断念して、マレーシアに帰国する事態にもなった。そのなかでも、海外のESLコースで学ぶ正規課程進学予定者への影響が深刻で、留学生の突然の帰国による大学の財政的影響も指摘されている¹。

このような学生をターゲットに政府が注目しているのが、海外大学との留学プログラムなのである。

(2) 英語信仰

上述したようにマハティール首相の「ルックイースト政策」のもとで日本への意欲的な学生の送り込みが見られるものの、依然として英語及び英語圏の学位信仰は根強い。

マレーシアの国語はマレー語であるが、公用語は英語としており、ビジネスでも英語が依然として使用されている。また、1980年代から学校での教授言語もマレー語が義務づけられてはいるものの、英語がビジネスの成功要因の1つであるという認識が、特に非マレー系の間では根強くある。このため、教授言語がマレー語の国立大学よりも、英語で実施される海外大学との提携プログラムが注目されているのである。

マレーシアにおける英語圏大学の学位のアクセプタビリティも高い。例えば、マラヤ大学教育学部の62人の教官のうち、26人(42%)がアメリカに留学し、そのうち18人がアメリカで博士学位を取得している(馬越, 1990, p. 63)。どうやって安く留学もできて、さらに海外大学の学位を得るのか。留学プログラムのほとんどが、欧米の大学の学位取得プログラムであるのは、この社会的要因も含有しているのである。

3-1. 留学プログラムの種類

ここでは、上述した社会的背景のなかでどのようなプログラムがあるのか、ケースを交えながら述べていく。ツィニングその他の外国大学の学位取得プログラムは、主にマレーシア国内の私立カレッジとの提携の下で行われている。というのは、この私立カレッジは、法的に学位授与権が認可されていないからである。そのため、外国の大学との提携で外国の学位を提供する、いわば斡旋的立場となっている。このプログラムができたのは1980年代になってからだが、1997年以降の不況で、正規海外留学に代わるプログラムとして、マレーシア国内だけではなく、周辺諸国でも注目を浴びている。現に、私立カレッジには、中国、インドネシアからの留学生が多数在籍し、欧米の学位取得を目指している。

また、経済不況後認可された、ツィニングの一種である3+0、海外大学分校も正規留学に代わる留学形態として紹介する。

(1) ツィニング・プログラム (twinning program)

このプログラムがマレーシアで導入されたのは、1980年代初等である。その当時、フルコスト政策による留学生数の一時減少を危惧したイギリスの大学が、マレーシアのカレッジと提携して始めたものだが、今ではオーストラリア、アメリカなどの英語圏諸国にまで広がっている。同プログラムの特徴は、学生がマレーシアの私立カレッジと外国の提携大学との二重在籍 (twin registration) となり、マレーシアでプログラ

ムを1年ないし2年履修し、その後残りの期間を外国の提携大学に留学して、学位を取得することである。履修内容は、私立カレッジでも海外の提携大学のシラバスに基づいて、現地スタッフが指導する。国内・海外での在籍期間はプログラムやカレッジによって異なり、その在籍期間に応じて、2+1、1+2、2+2プログラムと呼ばれている。正規留学より留学期間も短く、安価に外国学位を取得できるプログラムとして注目を浴びている。この提携によって、海外の提携大学もある一定の学生を受け入れることが保証されるので、入学定員の減少に悩む海外の大学にとっても、好都合のプログラムである。経済不況後、この変形版として3+0プログラムが認可されている。

ケース：Taylor's College

同カレッジのツイニングプログラムは、イギリスの7大学ⁱⁱから成るコンソーシアムとの提携である。希望によっては、工学分野に限り、メルボルン大学（豪）にも進学できる。プログラム内容は、シェフィールド大学が代表で管理しており、現地スタッフが教えているものの、年に数回、集中講義で英国から講師も派遣している。学生は、プログラムの1年を同カレッジで履修し、その後2年間コンソーシアムの1大学に留学し、学位を取得する。

（2） 3+0プログラム（3+0 program）

経済不況後、2+1または1+2で行われていたツイニングが、一部ではあるが、政府認可のもとで、国内だけで履修し外国学位が取得できる3+0と呼ばれるプログラムになった。これによって、提携大学の学位が取得できるだけでなく、留学費用もなくなるので、政府としても外貨流出を防ぐ策となっている。しかし、外国学位を国内で取れても、外国留学という異文化体験もカレッジ側は重視しているので、これは一時的な策であり、経済が回復した場合には、2+1、1+2、2+2に戻すという意見であったⁱⁱⁱ。

ケース：Help Institute

1986年開校当時には9人のスタッフと35人の学生だけであったが、1998年9月時点では4,500人以上の学生が在籍し、ビジネス分野のプログラムで人気を集めている。

同カレッジの3+0プログラムは、チャールズスタウト大学（豪）（以下CSU）及びイーストロンドン大学（英）との提携によるものである。CSUとのプログラムでは、ビジネスと情報テクノロジー分野の学位取得が可能である。ビジネスの分野は、マーケティング、経営、人的資源開発、国際ビジネス経営、会計、財政、金融から、1つないし2つを専攻し、学位を取得する。同プログラム修了者には、希望に応じてオーストラリアのCSUで2週間のリーダーシッププログラムに参加できる。このアイデアは、留学させる資金はなくても、異文化体験は多少必要だと考える親たちの間で注目されており、同カレッジの3+0プログラムの売りとなっている^{iv}。

（3） 単位互換プログラム（credit transfer program）

名前の通り、私立カレッジで履修した単位が外国の大学に互換される。ツイニングの場合、提携大学のシラバスを利用し、提携大学の管理下であることが多いが、このプログラムでは、私立カレッジのシラバスのもとで履修した単位が海外の大学で認定され、留学出来る仕組みである。従って、ツイニングのように提携という形はなく、必ず海外の大学に互換出来るという保証はないため、「提携料金」はなく、その分安く留学できることになる。本来、同プログラムはアメリカ・カナダの大学との単位互換から始まったが、今ではイギリス・オーストラリア・ニュージーランドの大学にも浸透している。

ケース：Inti College

同カレッジの特色は、アメリカの大学との単位互換プログラム（American University Program・以下AUP）である。プログラム開始直後の1986年には、入学生が35人だけであったが、1997年には875人の学生がAUPで留学している。その数は、私立カレッジのなかでアメリカに留学生を送り出している機関としては国内最大規模を誇っている。1998年時点で、アメリカの213大学に学生を送り出しており、そのうち19大学とは、単位互換の協定も締結している。そのなかで最も人気のある分野は、工学とビジネスである。

学生のニーズに合った専攻と大学を探すために、大学進学課（University Placement Department）を設置し、アメリカで訓練を受けた常駐の進学アドバイザーを置いているのも、同カレッジの特徴である。また、最近では北京にも分校を設立し、さらなる留学プログラムの拡大に努めている。

（４） 単位認定編入プログラム（advance standing program）

同プログラムは、ツイニングと似通っているが、提携は結んでおらず、私立カレッジを1、2年で修了後、ディプロマの資格が授与される。それが海外の大学に認定され、2、3年次への編入が可能となるシステムである。1大学と提携するのではなく、海外の大学数校との共同スキームなので、私立カレッジのカリキュラムに外国大学が大きく関与することはない。

伝統的には、マレーシアの私立カレッジで取得した資格がイギリスの大学で認定され、2年次に編入留学するシステムである。

（５） 大学構外学習プログラム（external degree program）

海外の大学の入学資格、シラバス、試験をそのままマレーシア国内の私立カレッジで実施し、大学構外学生（external student）として在籍し単位を取得する方法である。1960年代にイギリスの大学とマレーシアのカレッジで始まったため、今でもイギリスの大学のプログラムが主流となっている。授業は英語で行われ、試験もイギリスと同じ内容の問題を同一時刻に実施する。この試験に合格すれば、大学に在籍している学生同様に学位やディプロマが得られる。

最近では、マレーシアの国立大学でもこのプログラムが見直されて、マラヤ大学の法学学士プログラムが私立カレッジでも履修可能になった。

ケース：Help Institute

4,500人以上の学生が在籍し、その大部分が法律・経済・経営・会計・財政・金融・情報システム分野のロンドン大学構外学習プログラムに登録している。同カレッジは、ロンドンスクールオブエコノミクスが世界で7校しか認めていない経済ディプロマコースの認定校である。この功績が認められて、最近では国内で最も歴史あるマラヤ大学の法学構外学習プログラムが始まった。マラヤ大学が入学条件、シラバスの権限を持ち、講義はカレッジの講師が行うが、試験内容・日時はマラヤ大学が管理し、試験合格者には同大学の法律学学士が授与される。

（６） 遠隔学習プログラム（distance learning program）

上述の構外学習プログラムと同様、学生は外国の大学に登録し、その提携校である私立カレッジから教材をもらって学習する。カレッジは、各々の学習状況をサポートする役割を担う。構外学習プログラムと大きく異なるのは、最終試験だけではなく、コースワークと課題の成績が学位授与の判定に大きく関わってくることである。このため、同プログラムは失職しなくても履修できるプログラムとして社会人向けに開講されており、なかでもMBAの人気が高い。近年では、情報ネットワークの発達によって、より便利になり、受

講しやすいものとなっている。

(7) 連合学位プログラム (joint degree program)

私立カレッジが外国の大学1校と提携し、連合して (jointly) プログラムの企画に関わっている。従って、プログラムの運営も両者の責任で行われる。学生は二重在籍で私立カレッジで学習した後、提携大学に留学し、その大学の学位を取得できるシステムになっている。

ケース：Sedaya College

同カレッジは、1986年にコンピューターと工学コースで設立された。1998年9月時点で1,600人の学生が在籍し、そのうち200人が留学生である。その内訳は、多い順に中国、インドネシア、バングラディッシュ、ウズベキスタンとなっている。

同カレッジの連合学位プログラムは、ノーサンブリア大学 (英) との提携により、国内でプログラムの一部を終えた後、同カレッジとノーサンブリア大学との連合ディプロマが授与される。その後留学して工学学士が授与される。元々は、国内で1年、イギリスで2年という1+2の連合学位プログラムであったが、経済不況を受けて、留学費用を軽減できるように2+1への移行を検討している^v。

(8) 外国大学分校 (branch campus of foreign university)

1996年に、海外大学の分校設置が法的に認められ、マレーシア国内のみならず、東南アジア初の海外大学分校・モナシュ大学 (豪) サンウェイカレッジ校が1998年2月に設立された。その後、第2の分校としてノッティンガム大学 (英) が認可された。これによって、学生はマレーシア国内の分校で海外留学なしで学位を取得できるだけでなく、その本校にも途中留学できるようになり、選択の幅が広がっている。マレーシア政府は、海外分校の誘致が近隣諸国の学生を引きつけ、マレーシアを東南アジア地域の教育センターとするきっかけにもなると考えており、今後も増える可能性がある。

ケース：モナシュ大学サンウェイカレッジ校

モナシュ大学は既にオーストラリア国内に6つのキャンパスを所有しているが、海外分校は同大学にとっても初の試みである。1998年2月の分校設立時には、450人の学生が入学している。サンウェイ校の学位プログラムは、工学、コンピューター科学、ビジネス、科学があるが (1998年9月時点)、今後も増やしていく予定である。

同大学は、オーストラリアの6キャンパスで既に留学生を多数受け入れており、在学生の1割が東南アジアからの留学生で、なかでもマレーシアとシンガポールからの学生が多い。1998年には、モナシュブラン1999-2003年という五カ年計画を発表し、大学の将来計画を明確化した。その目標は、国外の7つの地域にモナシュ大学を設立し、当該地域に教育発展に貢献することである。その第1歩がマレーシアの分校であり、今後はインドネシアと南アフリカに進出する予定である。また、同大学の教育センターが、ロンドン、ポツダム、ジョージタウンにも開設されている。

3-2. 留学プログラムの今後の発展

上述したように、マレーシア国内だけでも留学プログラムは大きく8つに分類される。不況後に導入された留学プログラムの変形版も含めて、社会のニーズに合わせて、外国学位を取得出来る形態が多様化しているのが興味深い。そして、一見すれば私立カレッジは外国大学の斡旋的立場に見受けられるが、実際はそう捉えていないのがインタビューの結果分かった。むしろ、外国大学のブローカーとしてではなく、提携により、先進国の大学の知識・ノウハウを吸収し、今後のカレッジの発展に役立てたいという意見であった。今

は不況のため、ツイニングが3+0というプログラムに一部変更されてはいるが、景気が上向けば、また2+1、1+2といった海外留学可能なプログラムに戻る意向であるとも語っていた¹⁴⁾。

この不況で、マレーシアからの留学生は減ったものの、私立カレッジの提携プログラムに興味を持つ近隣諸国からのマレーシアへの留学は逆に増えている。Thaharuddin (1997, p. 15) によると、私立カレッジ在籍者数は1692人で、その内訳はインドネシア405人、タンザニア141人、モルジブ128人である。1998年にはインドネシアで暴動が勃発し、これを恐れた中国系インドネシア人が多数マレーシアに流れている。極端な例では、マレーシア北部のペナン島に位置するインターナショナルカレッジは、在籍生700人の約半数がインドネシアからの留学生であり、この傾向は今後も続くという¹⁵⁾。また、中国での学生誘致もさかんで、英語圏の大学の学位を売りに、多数の中国人がカレッジで留学プログラムを履修している。中国での学生勧誘は、もう一つ中国がビジネスチャンスの大きい国であることも理由の1つである¹⁶⁾。

その意味で、多様化する留学形態は、マレーシア国内の高等教育進学者を吸収するだけではなく、マレーシアが推し進める「東南アジア地域の教育センター (regional center of excellence in education)」にも多大に貢献しているのである。

4. まとめ

海外留学は、途上国にとって国内の高等教育の不足による代替としての役割を担っていた。マレーシアもその例外ではなく、上述したように高等教育機会を海外留学に依存してきた。しかし、1997年以降の不況により留学費用がよりかさむ結果となり、その他の要因も相まって、国内での進学機会を模索するようになった。そんな中で注目されたのが、私立カレッジと海外大学との提携による留学プログラムである。提携大学のほとんどは英語圏の大学であり、留学期間を短縮、あるいはマレーシア国内に居ながらにして外国学位を取得できるとあり、近隣諸国からもマレーシアに多く留学してきている。今では、マレーシア国内のカレッジで、現地スタッフによる英語の講義を受けて、海外留学なしで外国の学位を取得することもできるが、できることならば、1、2年でも海外に留学して、異文化体験を経験して学位を取得する形にいずれ戻らうという意見がインタビューでは多かった。

また、インタビューの際に8校のカレッジに日本の大学との提携の可能性について尋ねたところ、どのカレッジも日本との提携には前向きであり、日本人学生の受入に対しても意欲を示した。しかし、中国やインドネシアと違い、日本にはマレーシアの留学プログラムの紹介・斡旋会社はなく、このプログラム自体も日本での知名度が低いので、どう進めていいのか分からないといった状況である。

そんななか、冒頭で取り上げた日本の大学によるツイニングは、私立カレッジの提携ではなくても、マレーシア人学生の留学形態に変化をもたらすだけではなく、ツイニングの主旨を日本に紹介するという意味で意義深い。この日本の私立大学によるツイニングが画期的なのは、日本の大学が今まで経験したことのない留学生受入れ政策だからである。

具体的には、①早稲田、慶応などの首都圏の13の私立大学が連合し、②共通の(理工系)カリキュラムを作成し、それを③マレーシアの高等教育機関に導入し、日本から教員を派遣し、あるいは衛星通信機器を使った遠隔授業等を行い(単位の認定)、そこを卒業した学生を④各大学が「編入学」という方法で受け入れる。さらに、⑤大学連合に参加している各大学の留学生がマレーシアに「留学」し、現地で授業を受けることを認める相互交流を目的としているのも興味深い。①留学期間を短縮し、留学経費を軽減する、②渡日前の日本語教育の充実、③来日前の大学選択、という点で、カレッジと欧米の大学のツイニングを参考にしてはい

るものの、マレーシアの高等教育機関に日本人学生も留学できるという相互交流という点は、従来のツィニングにはない考え方であり、今後の発展が期待される。

すでに、マレーシア国内で国立大学の定員増加、私立大学の設立、カレッジの留学プログラム、海外大学分校と、この数年で高等教育進学機会の幅が著しく広がったが、この熾烈な教育市場に遅れて参入する日本が、今後どれだけマレーシアの教育、そして高等教育の国際化に貢献できるのか、期待される。そして、日本の大学のツィニング・プログラムにマレーシア側はどのように反応しているのか、「ルックイースト政策」による日本留学を推進してから20年近くなるが、その効果は果たしてあったのか、日本とマレーシアの高等教育交流にも焦点を当てて、今後の課題としていきたい。

【注】

- i Heaney, L. (1998) "The Economic Crisis on Asia: Its Impact on Students Recruitment"
<http://nafsa.org/acc/ic/html> (1998年11月16日付)より
- ii この7大学とは、University of Sheffield, University of Bath, Queen Mary & Westfield College (University of London), University of Bradford, University of East Anglia Norwich, University of Plymouth, University of Wales である
- iii 1998年7、8、9月の私立カレッジでのインタビューに基づく
- iv Help Institute の Manager ・ Philip Tan 氏面談 (1998年8月)
- v Sedaya College の副学長 Abd Rahman Md. Said 氏面談 (1998年9月)
- vi Help Institute の Manager ・ Philip Tan 氏面談
- vii International College の Promotion Officer ・ Angie Ng 氏面談 (1998年8月)
- viii Inti College の Marketing Manager ・ Siew Weng Fong 氏面談 (1998年9月)

【参考文献】

- Andressen, C. 1993 Educational Refugees: Malaysian Students in Australia. Monash Paper on Southeast Asia -No. 29.
- Chew, S.B. et al., 1987 University Education and Employment in Malaysia. IIEP
- Ghani, Z. 1990 Student Mobility through Linked Programmes: A Malaysian Case-study. Commonwealth Secretariat.
- Khoo, K.K. 1996 "The Universities on Malaysia." In Commonwealth University Yearbook 1996-97. Association of Commonwealth Universities. pp.1012-1067.
- Lee, Molly N.N. 1997 "Malaysia" In Asian Higher Education. pp.173-197. Greenwood Press.
- Thaharuddin, A. B. 1997 "Private Higher Education Institution in Malaysia: Assuring Excellence and Quality" Paper presented at the Conference on "Offshore Partnership: Twinning Arrangements in Tertiary Education " in Penang, Malaysia, on 15-17 November, 1997.
- UNESCO. UNESCO Statistical Yearbook of 1976, 1986, and 1997.
- 馬越 徹 1990 "Asia's Higher Education and Study Abroad Activities " In Bulletin of the Institute for Higher Education. No.12. pp.60-66. The Institute of Higher Education, Tokyo.
- 小暮 剛一 1999 「マレーシアとのツィニング・プログラムの試み」『留学交流』 vol.11. no.6. ぎょうせい
- 権藤与志夫 1991 『世界の留学』東進堂